

2022（令和4）年度（第13期）

事業報告書

決算報告書

〔 自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日 〕

一般財団法人 日本空調冷凍研究所

目 次

[1] 事業報告

I. 概 要	1
II. 製品検査受託事業	2
1. RAC検査事業	2
2. PAC検査事業	3
3. GHP検査事業	3
4. DWH検査事業	3
5. 製品検査受託事業に関する付帯業務	3
III. 依頼試験受託事業	4
IV. 性能試験研修等受託事業	4
V. 公的外部委員会及び検討会への参画	5
VI. 研究会活動	5
1. 検査信頼性向上	5
2. 海外試験機関との交流	5
VII. その他	6
付1. 評議員会・理事会開催状況	7
付2. 会議開催及び参加実績	10
付3. ご来所者状況（団体のみ）	11
付4. 依頼試験等お問い合わせ状況	11
付5. ホームページアクセス件数	11

[2] 決算報告書

I. 貸借対照表	12
II. 正味財産増減計算書	13
III. 財務諸表に対する注記	15
IV. 附属明細書	17
V. 収支計算書	18
VI. 収支計算書に対する注記	20
VII. 財産目録	21

[3] 監査報告書

22

[1] 事業報告

I. 概 要

第三者試験機関として中立的立場で、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、安定した事業基盤の構築に向けて以下の事業を遂行した。

一般財団法人日本空調冷凍研究所（以下「日空研」という。）の事業の根幹である製品検査受託事業については、一般社団法人日本冷凍空調工業会（以下「日冷工」という。）が運営する検定制度に則り、ルームエアコン（以下「RAC」という。）、パッケージエアコン（以下「PAC」という。）並びに家庭用ヒートポンプ給湯機（以下「DWH」という。）の製品検査、相互校正試験、工場審査、検定合格機種登録、検定シール支給等の受託業務を計画通り遂行し、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。ガスヒートポンプ冷暖房機（以下「GHP」という。）については、検定制度改定に基づき日冷工検定会員メーカーの準原機による製品検査（試行）を実施、並びに日空研試験設備で相互校正試験を行い、結果を日冷工（検定委員会）に報告した。

COVID-19 影響により一部の海外工場の工場審査をやむを得ず延期としたが、これ以外の業務は計画通り完了した。

依頼試験受託事業は、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い実施した。日冷工検定会員メーカー及び準認定先からの依頼試験を中心に計画以上の依頼を受け行った。

性能試験研修等受託事業では、ASEAN CSPF(*) プロジェクトに参画し、アジアの主要試験所へ性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを行う WP（ワーキングパッケージ）において研修を行いプロジェクトの任務を完了した。また、ブラジルとの GtoG（政府間）事業では、エアコン省エネラベリング制度の推進において現地試験所を訪問し、試験技術向上のための研修を実施、日空研にてワークショップを行い本事業における業務を完了した。

公的外部委員会及び検討会等への参画については、第三者試験機関委員として「省エネルギー性能評価法検討委員会（国土交通省関連）の SWG（サブワーキンググループ）」や日冷工の次世代エアコン性能規格検討分科会、エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS(*)原案作成委員会、JEMA(*)のルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）などの外部委員会や検討会で審議等に参画した。

研究会活動については、「ラボ不確かさ研究委員会」及び「海外認証研究委員会」の事務局として活動した。「ラボ不確かさ研究委員会」では、研究委員会参加各社の準原機不確かさ数値の認定に関する規程を制定した。また、「海外認証研究委員会」では、日空研が参画した海外プロジェクト活動の情報共有や性能相互認証に関する意見交換

を行った。

その他活動として、業務効率向上、技術力強化、並びに日空研の知名度・認知度向上を図り、ISO/IEC17025(*)の2017年改訂版に則ったラボラトリ活動のJAB(*)によるサーベイランス審査を受審、また、所内技術報告会を行いルームエアコンへのCVP(*)試験の導入に関し技術課題を共有、外部のWGにおいて報告した。加えて、所内における秘情報管理やIT機器の取扱い等を定めた「情報セキュリティ規程」を制定し、ISO/IEC17025の情報管理と合わせて日常業務における情報漏洩防止対応を強化した。

以上を総括し事業基盤強化を目的に立案した中期事業計画を3カ年のローリング計画としてアップデートを行った。

(*)CSPF : Cooling Seasonal Performance Factor (冷房期間エネルギー消費効率)

(*)JIS : Japan Industrial Standards 日本産業規格

(*)JEMA : Japan Electrical Manufacturers' Association 一般社団法人 日本電機工業会

(*)ISO/IEC 17025 : 「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」

(*)JAB : The Japan Accreditation Board 「公益財団法人 日本適合性認定協会」

(*)CVP : Controls Verification Procedure

個別の事業等実施結果は、以下の通りである。

II. 製品検査受託事業

日空研の経営の根幹をなす事業として、試験計画およびISO/IEC17025に則り、公平性、公正性並びに信頼性を確保し、中立的立場で厳正に製品検査受託事業を遂行した。また、その結果を適宜日冷工に報告した。

1. ルームエアコン（RAC）検査事業

- (1) ルームエアコン（2.8～5.6 kW 製品）を市場より買い上げ、基準（*）に則り製品検査を実施した。（10 社）

（*基準：JIS C 9612 「ルームエアコンディショナ」）

- (2) 相互校正試験を実施した。（10 社）

対象製品：各社校正機の補完を目的として任意に選択

- (3) 工場審査を実施した。（4 社） また、COVID-19 影響により海外工場 3 社を延期

- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。（10 社）（3,409 機種）

- (5) その他

① 準原機認定試験員研修会 オンラインにより2023年2月に実施した。

② 検定合格を証する「検定シール」を支給した。（10 社）（7,970 千枚）

2. パッケージエアコン(PAC)検査事業

- (1) 10HP のビル用マルチエアコンを市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(6 社)

(*基準: J I S B 8 6 1 6 「パッケージエアコンディショナ」)

- (2) 相互校正試験を実施した。(2 社)

対象製品: 6HP 及び 16HP マルチ 試験設備: PAC2

- (3) 工場審査を実施した。(2 社) また、当該工場都合により 1 社延期

- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(6 社) (5,041 機種)

- (5) その他

①準原機認定試験員研修会 オンラインにより 2023 年 2 月に実施した。

②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(1 社)

3. ガスヒートポンプ冷暖房機 (GHP) 検査事業

- (1) メーカー4 社の 10HP マルチエアコンの製品検査を、基準 (*) に則り各社の準原機にて立会い検査を実施した。なお、検査品は各社が量産品を用意した。

(*基準: J I S B 8 6 2 7 「ガスヒートポンプ冷暖房機」)

- (2) メーカー1 社の 20HP マルチエアコン 6 台接続の相互校正試験を実施した。

- (3) 工場審査を実施した。(1 社)

- (4) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(5 社) (148 機種)

- (5) その他

①準原機認定試験員研修会 オンラインにより 2023 年 3 月に実施した。

②2023 年度より検定合格を証する「検定シール」添付のため支給した。

4. 家庭用ヒートポンプ給湯機 (DWH) 検査事業

- (1) 家庭用ヒートポンプ給湯機を市場より買い上げ、基準 (*) に則り製品検査を実施した。(8 社)

(*基準: J I S C 9 2 2 0 「家庭用ヒートポンプ給湯機」)

- (2) 工場審査は当該工場の都合により延期した。

- (3) 申請に基づき検定合格機種を登録した。(8 社) (1,171 機種)

- (4) その他

①準原機認定試験員研修会 オンラインにより 2023 年 3 月に実施した。

②検定合格を証する「検定シール」を支給した。(8 社) (741 千枚)

5. 製品検査受託事業に関する付帯業務

製品検査事業を適正に行うために、下記を遂行した。

- (1) 試験設備メンテナンス

計画通り試験設備のメンテナンスを完了した。

- ・ RAC 試験設備

RAC2 : 2022 年 2 月 28 日～6 月 17 日

RAC3 : 2022 年 2 月 7 日～5 月 27 日

RAC4 : 2022 年 1 月 24 日～6 月 3 日

- ・ PAC 及び GHP 試験設備

PAC2 : 2022 年 3 月 1 日～5 月 20 日

- ・ DWH 試験設備

DWH : 2022 年 2 月 7 日～4 月 28 日

(2) 日冷工検定委員会ならびにWG（ワーキンググループ）への参画

日冷工検定関連の下記委員会・WGへ、オブザーバーとして参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

- ・ 検定制度運営委員会

委託業務進捗状況、委託業務費支出状況、試験日程等について報告した。

- ・ RAC 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ PAC 検定（正／副）委員会

製品検査及び相互校正結果等について報告した。

- ・ GHP 検定委員会

製品検査（試行）及び相互校正試験等の課題について報告した。

- ・ DWH 検定委員会

製品検査状況等について報告した。

- ・ 検定マーク課題抽出 WG

検定制度における新検定シンボルの運用や周知活動方法、新デザイン等の検討に参画した。

Ⅲ. 依頼試験受託事業

日冷工検定制度受託外の事業として、年度計画の中で効率的なスケジュール調整を行い、下記の依頼試験を実施した。

(1) 空調機器関連メーカー（日冷工検定会員メーカー等）：7 件

(2) その他（公的機関、海外試験機関、電力会社、一般メーカー等）：8 件

Ⅳ. 性能試験研修等受託事業

下記を実施した。

(1) 日空研性能試験研修センターにおける性能試験研修：3 件

- ・ 日冷工検定会員メーカー（5 月、10 月）

- ・ 一般メーカー（12 月）

(2) 海外試験機関等を対象とした性能試験研修：2件

- ・ASEAN CSPF プロジェクトにおけるアジア主要試験所へのオンライン研修を実施（6月、8月、9月）
- ・ブラジル GtoG(政府間) 事業における試験技術の現地研修及び日空研にてワークショップを実施（12月、2月）

V. 公的外部委員会及び検討会等への参画

第三者試験機関の委員として下記委員会並びに研究会に参画した。

詳細日程は別紙（付2）参照。

- (1) 省エネルギー性能評価法検討委員会 設備基準 WG（ワーキンググループ）
(国土交通省関連)
 - ・給湯・コジェネレーション設備 SWG（サブワーキンググループ）（協力委員）
- (2) 日本冷凍空調学会 NEDO 調査事業 WG（ワーキンググループ）IV（委員）
- (3) 日冷工次世代エアコン性能規格検討分科会（委員）
- (4) 日冷工エアコンディショナ運転性能試験方法 JIS(*)原案作成委員会及び分科会
(委員)
- (5) ルームエアコン性能規格 WG（ワーキンググループ）（日本電機工業会）
(委員：副主査)

VI. 研究会活動

1. 検査信頼性向上

「ラボ不確かさ研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 準原機の不確かさ認定について、日冷工冷凍空調機器検定制度実施規程との整合を図るため、準原機の不確かさ認定規程を新たに制定した。
- (2) 委員会参加メンバーに対して、認定規程の運用における課題を共有し確認した。

(*ラボ不確かさ研究委員会：メーカー(10社)、日冷工、日本冷凍空調学会、設備メーカー(2社)、日空研事務局)

2. 海外試験機関との交流

「海外認証研究委員会（*）」を開催し、下記の活動を行った。

- (1) 日空研が支援活動を行っている下記の海外試験機関に対する性能試験技術のキャパシティ・ビルディングを主体とした情報共有を行った。
 - ・ASEAN CSPF プロジェクト技術支援活動状況
 - ・Japan-Brazil Cooperation for Energy Conservation 技術支援活動状況
- (*海外認証研究委員会：メーカー(8社)、日冷工、日本冷凍空調学会、日本エネルギー経済研究所、設備メーカー(2社)、日空研事務局)

VII. その他

性能試験機関としての体制を強化するために、下記活動を行った。

(1) ISO/IEC 17025

- ・JAB（公益財団法人 日本適合性認定協会）によるサーベイランス審査を受審した。（12月）

(2) 技術力強化等

- ・所内技術報告会を開催した。（3月）
発表テーマ：ルームエアコンの CVP 試験
暖房低温試験における室外側空気温度分布検証
- ・日冷工より購入した試験設備(RAC2)を活用し、ルームエアコンの CVP 試験を行い技術課題を抽出、NEDO 調査事業 WG IVにおいて報告した。

(3) 知名度・認知度向上活動

- ・ホームページトップピックス及び性能試験の紹介内容を更新した。
（更新実績：4月、7月、2月、3月）
- ・英文空調雑誌へ広告を掲載した。
（JARN 誌広告掲載：5月、7月、9月、11月、3月 及びバナー広告）
- ・国内外の団体を受け入れた。
（ご来所者：5団体 詳細は別紙（付3）参照）
- ・ホームページからの試験依頼や設備に関する外部問合せに回答した。
（問い合わせ件数：国内外合計 47 件 詳細は別紙（付4）参照）
- ・ホームページへのアクセス件数を確認した。
（アクセス件数：国内外合計 4,806 件 詳細は別紙（付5）参照）

(4) 事業基盤強化

- ・エアコンに関する新たな規格の立案や改定業務に加わり、試験技術の側面から課題抽出を行うことで技術基盤及び事業基盤の強化につなげた。
- ・前年度策定した3カ年中期事業計画をローリングし 2022 年度3カ年事業計画として策定した。

付１．評議員会・理事会開催状況（２０２２年度）

１．評議員会

（１）２０２２年度（第１３期）定時評議員会

２０２２年 ６月１３日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員総数５名 うち、４名出席

議案

- ・第１号議案 議長選出
- ・第２号議案 議事録署名人選出
- ・第３号議案 貸借対照表、損益計算書、財産目録（案）
- ・第４号議案 任期（２年）満了に伴う理事の選任
- ・第５号議案 任期（４年）満了に伴う評議員並びに監事の選任

報告事項

- ・２０２１年度事業報告及び決算報告書
- ・２０２２年度事業計画及び収支予算書

その他

（２）２０２２年度 第２回評議員会

２０２２年 １１月１日（火） 場所：機械振興会館

構成員総数５名 うち、５名出席

議案

- ・第１号議案 議長選出
- ・第２号議案 議事録署名人選出

報告事項

- ・２０２２年度 上期業務執行状況
- ・２０２２年度 上期収支状況

その他

２．理事会

（１）５月理事会

２０２２年５月１６日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数８名 うち、７名出席

議案

- ・第１号議案 ２０２１年度事業報告書（案）
２０２１年度決算報告書（案）
- ・第２号議案 任期満了に伴う理事選任候補者（案）

- ・第3号議案 2022年度定時評議員会招集

報告事項

- ・任期満了に伴う評議員並びに監事選任候補者（案）
- ・定時評議員会後の臨時理事会（書面对応）

その他

（2）7月理事会

2022年7月19日（火） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数9名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 J A T L 規程の改定

報告事項

- ・定時評議員会議事結果（議事録）
- ・登記変更証明書
- ・2022年度 業務執行状況
- ・2022年度 収支状況

その他

（3）9月理事会

2022年9月20日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数9名 うち、7名出席

議案

- ・第1号議案 2022年度第2回評議員会招集

報告事項

- ・2022年度 業務執行状況
- ・2022年度 収支状況

その他

（4）12月理事会

2022年12月12日（月） 場所：機械振興会館

構成員数9名 うち、8名出席

議案

- ・第1号議案 J A T L 規程の制定について
- ・第2号議案 J A T L 規程の改定について

報告事項

- ・第2回評議員会議事結果（議事録）
- ・2022年度 業務執行状況

- ・ 2022年度 収支状況
- その他

(5) 3月理事会

2023年3月13日（月） 場所：機械振興会館（Web 併用）

構成員数9名のうち、9名出席

議案

- ・ 第1号議案 2023年度事業計画書（案）
 2023年度収支予算書（案）

報告事項

- ・ 2022年度 業務執行状況
- ・ 2022年度 収支見込み
- ・ 評議員様訪問結果

その他

付 2. 会議開催及び参加実績（2022年度）

月	日空研主催(web 会議)	関連会議（日冷工 他）(対面または Web 併用会議)
4 月		4/1 検定制度運営委員会 4/6 GHP 検定委員会 4/12 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 4/13 環境企画委員会 4/15 検定マーク課題抽出 WG 4/20 DTM 対応 WG 4/22 PAC 検定(副)委員会 4/25 次世代エアコン性能規格検討分科会 4/27 欧州空調(副)委員会 4/28 RAC 検定(副)委員会
5 月		5/12 NEDO 調査事業 WGIV 5/13 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コシエネレーション設備 SWG 5/17 GHP 検定委員会 5/20 PAC 検定(正)委員会 5/20 DWH 検定委員会 5/25 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 5/26 欧州空調(副)委員会 5/27 RAC 検定(正)委員会
6 月		6/8 GHP 検定委員会 6/8 環境企画委員会 6/10 検定マーク課題抽出 WG 6/14 次世代エアコン性能規格検討分科会 6/17 PAC 検定(副)検定委員会 6/21 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 6/24 RAC 検定(副)委員会
7 月		7/1 検定制度運営委員会 7/5 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コシエネレーション設備 SWG 7/5 NEDO 調査事業 WGIV 7/11 GHP 委託費検討 WG 7/13 DWH 検定委員会 7/20 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 7/27 次世代エアコン性能規格検討分科会 7/27 PAC 検定委員会
8 月	8/5 ラボ不確かさ研究委員会	8/5 GHP 検定委員会 8/24 PAC 検定(副)委員会 8/26 RAC 検定(副)委員会 8/29 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 8/31 CEN/TC113 対応 WG
9 月	9/29 海外認証研究委員会	9/7 DWH 検定委員会 9/9 省エネルギー性能評価法検討委員会 給湯・コシエネレーション設備 SWG 9/12 検定マーク課題抽出 WG 9/14 GHP 委託費検討 WG 9/14 次世代エアコン性能規格検討分科会 9/14 CEN/TC113 対応 WG 9/16 PAC 検定(正)委員会 9/22 RAC 検定(正)委員会 9/27 NEDO 調査事業 WGIV
10 月		10/7 検定制度運営委員会 10/12 GHP 委託費検討 WG 10/13 経済産業省エアコンデモンストラティブ電気温水機器判断基準 WG 10/21 PAC 検定(副)委員会 10/27 次世代エアコン性能規格検討分科会 10/28 RAC 検定(副)委員会
11 月		11/9 DWH 検定委員会 11/11 PAC 検定(正)委員会 11/11 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 11/11 エアコン試験方法 JIS 原案作成分科会 11/25 RAC 検定(正)委員会
12 月	12/2 ラボ不確かさ研究委員会	12/2 GHP 検定委員会 12/8 次世代エアコン性能規格検討分科会 12/9 検定マーク課題抽出 WG 12/9 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 12/12 エアコン試験方法 JIS 原案作成分科会 12/16 PAC(副)検定委員会 12/21, 27 CEN/TC113 対応 WG 12/23 RAC 検定(副)委員会 12/23 NEDO 調査事業 WGIV
1 月		1/11 DWH 検定委員会 1/16 次世代エアコン性能規格検討分科会 1/18 GHP 委託費検討 WG 1/19 検定マーク課題抽出 WG 1/20 PAC 検定(正)委員会 1/25 エアコン試験方法 JIS 原案作成分科会 1/26 RAC 検定(正)委員会 1/27 GHP 検定委員会
2 月		2/6 検定制度運営委員会 2/17 PAC 検定(副)委員会 2/20 JEMA ルームエアコン性能規格 WG 2/27 PAC 検定(副)委員会 2/27 エアコン試験方法 JIS 原案作成分科会 2/28 欧州空調(副)委員会
3 月	3/3 ラボ不確かさ研究委員会 3/9 海外認証研究委員会	3/7 検定マーク課題抽出 WG 3/8 DWH 検定委員会 3/17 PAC 検定(正)委員会 3/17 NEDO 調査事業 WGIV 3/20 エアコン試験方法 JIS 原案作成委員会 3/24 RAC 検定(正)委員会 3/24 GHP 検定委員会 3/28 エアコン試験方法 JIS 原案作成分科会

付 3. ご来所者状況（団体のみ）（2022年度）

国内関係

4月：一般社団法人 日本冷凍空調工業会総務部（3名）

海外関係

12月：韓国エネルギー政府機関、都市ガス協会、KRAAC（13名）

12月：JICAヨルダン国際研修メンバー、ECCJ（19名）

12月：JICAエジプト省エネ技術プロジェクトメンバー、三菱総研
(18名)

2月：ブラジル鉱山エネルギー省、電気エネルギー研究センター他（8名）

付 4. 依頼試験等お問い合わせ状況（2022年度）

（ホームページからのお問い合わせ件数）

月	国 内	海 外
4月	5	0
5月	4	2
6月	2	2
7月	4	1
8月	3	0
9月	3	0
10月	4	0
11月	4	0
12月	1	1
1月	4	1
2月	3	0
3月	3	0
合計（件）	40	7

付 5. ホームページアクセス件数（2022年度）

国内：2,969件

海外：1,837件

（海外上位：米502、中111、泰110、印105、加70、台55、伯53）

〔2〕決算報告書

I. 貸 借 対 照 表

2023年3月31日現在

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	68,563,886	55,335,084	13,228,802
未収金	4,715,265	5,969,256	△ 1,253,991
前払金			0
貯蔵品	3,190,110	2,596,000	594,110
立替金	473,770	105,325	368,445
流動資産合計	76,943,031	64,005,665	12,937,366
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	3,330,000	3,330,000	0
基本財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	52,689,000	46,743,000	5,946,000
固定資産取得用積立資産	10,321,686	9,721,686	600,000
特定資産合計	63,010,686	56,464,686	6,546,000
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建物付属設備	120,380	168,654	△ 48,274
構築物	378,039	474,558	△ 96,519
機械装置	1,453,956	1,648,475	△ 194,519
什器備品	1,763,155	2,247,523	△ 484,368
造作	5,969,253	6,114,378	△ 145,125
ソフトウェア	0	0	0
商標権	127,500	157,500	△ 30,000
その他の固定資産合計	9,812,283	10,811,088	△ 998,805
固定資産合計	76,152,969	70,605,774	5,547,195
3. 繰 延 資 産			
開業費	0	0	0
繰延資産合計	0	0	0
資産合計	153,096,000	134,611,439	18,484,561
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	2,321,250	4,984,739	△ 2,663,489
未払法人税等	6,908,200	3,869,700	3,038,500
未払消費税	3,309,500	2,195,300	1,114,200
流動負債合計	12,538,950	11,049,739	1,489,211
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	52,689,000	46,743,000	5,946,000
固定負債合計	52,689,000	46,743,000	5,946,000
負債合計	65,227,950	57,792,739	7,435,211
III 正味財産の部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受取寄付金	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産合計	3,330,000	3,330,000	0
(うち基本資産への充当額)	(3,330,000)	(3,330,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
一般正味財産合計	84,538,050	73,488,700	11,049,350
(うち基本資産への充当額)	()	()	()
(うち特定資産への充当額)	(10,321,686)	(9,721,686)	(600,000)
正味財産合計	87,868,050	76,818,700	11,049,350
負債及び正味財産合計	153,096,000	134,611,439	18,484,561

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	56	56	0
基本財産受取利息	56	56	0
受取会費	396,000	396,000	0
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0
事業収益	248,677,590	237,738,450	10,939,140
委託試験受託収入	184,104,571	183,882,002	222,569
委託外試験受託収入	31,591,111	26,113,656	5,477,455
物品販売収入	22,021,560	25,886,960	△ 3,865,400
性能試験研修収入	10,960,348	1,855,832	9,104,516
雑収益	194,050	427,609	△ 233,559
受取利息	888	835	53
雑収益	193,162	426,774	△ 233,612
経常収益計	249,267,696	238,562,115	10,705,581
(2) 経常費用			
事業費	202,591,218	202,391,140	200,078
役員報酬	11,400,000	11,400,000	0
給与手当	57,243,205	56,803,776	439,429
退職給付費用	4,233,300	5,423,000	△ 1,189,700
法定福利費	10,930,273	10,830,629	99,644
福利厚生費	22,504	52,370	△ 29,866
旅費交通費	4,737,017	2,948,294	1,788,723
減価償却費	626,137	1,263,706	△ 637,569
消耗品費	1,384,895	1,273,276	111,619
水道光熱費	27,064,329	23,023,090	4,041,239
外注費	7,954,372	9,238,515	△ 1,284,143
修繕費	742,282	960,500	△ 218,218
印刷費	13,443,302	16,243,927	△ 2,800,625
通信費・輸送費	854,239	1,360,441	△ 506,202
会議費	117,210	13,450	103,760
諸会費	421,800	421,800	0
リース料	60,922,909	60,689,456	233,453
手数料	322,234	308,000	14,234
賃借料	66,000	35,760	30,240
保険料	105,210	71,150	34,060
研修教育費	0	30,000	△ 30,000
管理費	28,718,928	27,220,012	1,498,916
役員報酬	301,000	259,000	42,000
給与手当	6,475,033	5,627,025	848,008
退職給付費用	1,712,700	591,000	1,121,700
法定福利費	1,061,859	880,081	181,778
福利厚生費	35,928	2,700	33,228
旅費交通費	225,467	129,986	95,481
減価償却費	1,522,215	1,698,644	△ 176,429
消耗品費	349,337	217,611	131,726
外注費	1,847,719	2,941,840	△ 1,094,121
修繕費	943,320	678,150	265,170
印刷費	41,840	53,769	△ 11,929
通信費・輸送費	166,026	161,418	4,608
会議費	559,072	144,492	414,580
諸会費	9,600	9,600	0
リース料	96,861	201,384	△ 104,523
広報費	205,700	1,121,450	△ 915,750
図書費	0	6,347	△ 6,347
手数料	909,010	917,055	△ 8,045
賃借料	597,410	656,810	△ 59,400
保険料	295,440	295,680	△ 240
研修教育費	77,000	143,000	△ 66,000
租税公課	11,136,950	10,326,250	810,700
雑費	149,441	156,720	△ 7,279
支払利息	0	0	0
経常費用計	231,310,146	229,611,152	1,698,994
評価損益等調整前当期経常増減額	17,957,550	8,950,963	9,006,587
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	17,957,550	8,950,963	9,006,587

Ⅱ. 正味財産増減計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位：円

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
（1）経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	17,957,550	8,950,963	9,006,587
法人税、住民税及び事業税	6,908,200	3,869,700	3,038,500
当期一般正味財産増減額	11,049,350	5,081,263	5,968,087
一般正味財産期首残高	73,488,700	68,407,437	5,081,263
一般正味財産期末残高	84,538,050	73,488,700	11,049,350
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
①受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,330,000	3,330,000	0
指定正味財産期末残高	3,330,000	3,330,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	87,868,050	76,818,700	11,049,350

Ⅲ. 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、定率法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：当期末における要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	0	0	3,330,000
小 計	3,330,000	0	0	3,330,000
特定資産				
退職給付引当資産	46,743,000	5,946,000		52,689,000
固定資産取得用積立資産	9,721,686	600,000	0	10,321,686
小 計	56,464,686	6,546,000	0	63,010,686
合 計	59,794,686	6,546,000	0	66,340,686

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位：円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定 期 預 金	3,330,000	(3,330,000)	—	—
小 計	3,330,000	(3,330,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	52,689,000	—	—	(52,689,000)
固定資産取得用積立資産	10,321,686	—	(10,321,686)	—
小 計	63,010,686	(0)	(10,321,686)	(52,689,000)
合 計	66,340,686	(3,330,000)	(10,321,686)	(52,689,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,114,680	994,300	120,380
構築物	965,196	587,157	378,039
機械装置	4,238,523	2,784,567	1,453,956
什器備品	13,704,960	11,941,805	1,763,155
造作	10,589,383	4,620,130	5,969,253
ソフトウェア	4,456,200	4,456,200	0
商標権	300,000	172,500	127,500
合 計	35,368,942	25,556,659	9,812,283

IV. 附 属 明 細 書

1 引当金の明細

単位 : 円

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	46,743,000	5,946,000	0	0	52,689,000

V. 収 支 計 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	300	56	244	
基本財産利息収入	300	56	244	
会費収入	396,000	396,000	0	
賛助会員受取会費	396,000	396,000	0	
事業収入	234,456,202	248,677,590	△ 14,221,388	
委託試験受託収入	184,082,002	184,104,571	△ 22,569	
委託外試験受託収入	19,190,000	31,591,111	△ 12,401,111	
物品販売収入	22,684,200	22,021,560	662,640	
性能試験研修収入	8,500,000	10,960,348	△ 2,460,348	
雑収入	260	194,050	△ 193,790	
受取利息収入	260	888	△ 628	
雑収入	0	193,162	△ 193,162	
事業活動収入計	234,852,762	249,267,696	△ 14,414,934	
2. 事業活動支出				
事業費支出	199,513,285	197,731,781	1,781,504	
役員報酬支出	11,400,000	11,400,000	0	
給与手当支出	57,770,700	57,243,205	527,495	
法定福利費支出	11,128,125	10,930,273	197,852	
福利厚生費支出	400,000	22,504	377,496	
旅費交通費支出	4,483,360	4,737,017	△ 253,657	
消耗品費支出	2,150,000	1,384,895	765,105	
水道光熱費支出	24,420,000	27,064,329	△ 2,644,329	
外注費支出	8,648,000	7,954,372	693,628	
修繕費支出	956,000	742,282	213,718	
印刷費支出	14,525,000	13,443,302	1,081,698	
通信費・輸送費支出	947,100	854,239	92,861	
会議費支出	540,000	117,210	422,790	
諸会費支出	500,000	421,800	78,200	
リース料支出	60,900,000	60,922,909	△ 22,909	
手数料支出	439,000	322,234	116,766	
賃借料支出	66,000	66,000	0	
保険料支出	240,000	105,210	134,790	
研修教育費支出	0	0	0	
管理費支出	25,102,248	25,484,013	△ 381,765	
役員報酬支出	400,000	301,000	99,000	
給与手当支出	6,375,500	6,475,033	△ 99,533	
法定福利費支出	1,039,208	1,061,859	△ 22,651	
福利厚生費支出	40,000	35,928	4,072	
旅費交通費支出	225,440	225,467	△ 27	
消耗品費支出	318,000	349,337	△ 31,337	
外注費支出	2,152,500	1,847,719	304,781	
修繕費支出	700,000	943,320	△ 243,320	
印刷費支出	79,200	41,840	37,360	
通信費・輸送費支出	173,500	166,026	7,474	
会議費支出	492,000	559,072	△ 67,072	
諸会費支出	9,600	9,600	0	
リース料支出	203,600	96,861	106,739	
広報費支出	205,900	205,700	200	
図書費支出	100,000	0	100,000	
手数料支出	922,000	909,010	12,990	
賃借料支出	636,800	597,410	39,390	
保険料支出	300,000	295,440	4,560	
研修教育費支出	200,000	77,000	123,000	
租税公課支出	10,269,000	11,136,950	△ 867,950	
雑支出	260,000	149,441	110,559	
事業活動支出計	224,615,533	223,215,794	1,399,739	
小計	10,237,229	26,051,902	△ 15,814,673	
法人税等支払額	2,050,800	6,908,200	△ 4,857,400	
事業活動収支差額	8,186,429	19,143,702	△ 10,957,273	

V. 収 支 計 算 書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取得収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
固定資産取得積立取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	6,828,000	6,546,000	282,000	
退職給付引当資産取得支出	6,228,000	5,946,000	282,000	
固定資産取得用積立預金支出	600,000	600,000	0	
固定資産取得支出	250,000	1,149,547	△ 899,547	
構築物建設支出	0	133,100	△ 133,100	
機械装置購入支出	0	0	0	
什器備品購入支出	250,000	247,547	2,453	
ソフトウェア支出	0	0	0	
商標権支出	0	0	0	
建物付属設備支出	0	0	0	
造作取得支出	0	768,900	△ 768,900	
投資活動支出計	7,078,000	7,695,547	△ 617,547	
投資活動収支差額	△ 7,078,000	△ 7,695,547	617,547	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	1,108,429	11,448,155	△ 10,339,726	
前期繰越収支差額	50,633,202	52,955,926	△ 2,322,724	
次期繰越収支差額	51,741,631	64,404,081	△ 12,662,450	

VI. 収 支 計 算 書 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、貯蔵品、立替金、仮払金、仮払消費税、前受金、預り金、未払金、未払法人税等、未払消費税及び仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

単位：円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	55,335,084	68,563,886
未 収 金	5,969,256	4,715,265
前 払 金	0	0
貯 蔵 品	2,596,000	3,190,110
立 替 金	105,325	473,770
合 計	64,005,665	76,943,031
預 り 金	0	0
未 払 金	4,984,739	2,321,250
未払法人税等	3,869,700	6,908,200
未払消費税	2,195,300	3,309,500
合 計	11,049,739	12,538,950
次期繰越収支差額	52,955,926	64,404,081

Ⅶ. 財 産 目 録

2023年3月31日現在

単位：円

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金 預金	きらぼし銀行厚木出張所 普通預金0110750 三菱UFJ銀行厚木支店 普通預金0073641 三菱UFJ銀行厚木支店 普通79956健保口 ゆうちょ銀行028店 普通預金9742365		178,185 13,791,040 53,804,063 237,169 553,429
	未収金	業務委託費追加分 シール代金 7社分 依頼試験等 3社分		22,569 1,882,210 2,810,486
	貯蔵品 立替金	シール 日本冷凍空調工業会他計2件		3,190,110 473,770
流動資産合計				76,943,031
(固定資産)	基本財産	基本財産定期預金	三菱UFJ銀行厚木支店 0016340	3,330,000
	特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0077161	52,689,000
		固定資産用積立資産	三菱UFJ銀行 厚木支店普通預金 0079972	10,321,686
	その他固定資産	建物付属設備 構築物 機械装置 什器備品 造作 ソフトウェア 商標権		120,380 378,039 1,453,956 1,763,155 5,969,253 0 127,500
固定資産合計				76,152,969
資産合計				153,096,000
(流動負債)	未払金 未払法人税等 未払消費税	NTTファイナンス(株)ほか15件分		2,321,250 6,908,200 3,309,500
流動負債合計				12,538,950
(固定負債)	退職給付引当金			52,689,000
固定負債合計				52,689,000
負債合計				65,227,950
正味財産				87,868,050

監 査 報 告 書

一般財団法人日本空調冷凍研究所

理事長 齋藤 潔 殿

令和5年5月8日

一般財団法人日本空調冷凍研究所

監 事 古川 清二



私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度における一般財団法人日本空調冷凍研究所の業務及び財産の状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び定款第30条に基づき監査を行い、次のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法及びその内容

- (1) 私は、理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 私は、会計帳簿並びに関係書類など必要と思われる監査手続を用いて計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類及び附属明細書は、法令及び定款に従い、本研究所の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告は、法令及び定款に従い、本研究所の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為及び法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。